

6 配布の方法が変わります

これまで

各戸配布

J A広報誌『めぐみ』の折り込み

これから

J Aや市窓口への設置

委員活動に伴う配布

市公式ホームページへの掲載

宮崎市では、必要な情報をわかりやすく、必要なときにすぐに取り出せるよう、ペーパーレス化の推進を含め、刊行物のデジタル化に取り組んでいます。

この一環として、「農業委員会だより」についても、これまでのJ A広報誌の折り込みによる各戸配布から、デジタルによる配信へと見直すことになりました。

この見直しにより、印刷・配布に要するコストや環境負荷の軽減にもつながることが期待されます。

次号からは、宮崎市の公式ホームページに誌面のデータを掲載しますので、パソコンやスマートフォンなどをご使用のうえご愛読ください。

なお、当面の間、J Aと市の窓口にて、同じ内容を印刷したものを設置するほか、農業委員や農地利用最適化推進委員の地域活動の際に、個別に配布いたします。

引き続き、地域農業に関する情報を分かりやすくお届けしてまいりますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

- * 農業委員会だよりは、原則、年2回刊行(9月、3月)
- * 刊行のお知らせは、市広報誌や公式SNS(LINE等)に掲載予定

市公式ホームページ

最新号のみを掲載



- ▶ 市の刊行物をとりまとめたサイト。「住まい・しごと・まちづくり」内に掲載。
- ▶ 登録ユーザーに対しては、新着情報のプッシュ通知を配信。

最新号と旧号を掲載

農業委員会だより

検索



- ▶ サイト内検索で「農業委員会だより」と入力し、検索。
- ▶ 「農業委員会の概要」内に、最新号を含む過去5年分を掲載。

配布窓口

J A 窓口

- 宮崎中央支店
- 宮崎支店、大淀支店、生目支店、住吉支店
- 南宮崎支店、赤江支店、木花支店
- 佐土原支店
- 田野支店
- 高岡支店

市窓口

- 農業委員会事務局
- 農政部（農政企画課、農業振興課、農村整備課、市場課）
- 総合支所 農林建設課（佐土原、田野、高岡、清武）
- 地域センター（赤江、木花、青島、住吉、生目、北）
- 地域事務所（大淀、大宮、穂、東大宮、大塚）

編集・発行

宮崎市農業委員会

〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東1丁目14番20号

TEL: 0985-21-1784

Eメール: 60nougyo@city.miyazaki.miyazaki.jp

宮崎市公式ホームページ: <https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp>

宮崎市農業委員会だより

第43号

令和7年3月1日
発行

1 基盤整備事業が地域農業の課題を解決します～小松・跡江地区～

■ 農地の基盤整備とは

農作業をやりやすくし、生産性を高めるために、区画が不整形であったり、面積が小さな農地を大きな区画にまとめる（換地）、水はけを良くするなどの工事と合わせて、農道や水路を利用しやすく整備することです。

一定のまとまった農地を整備するには、関係者の理解に加え公的な財政支援を伴うため、時間をかけて、関係者が何度も話し合い、計画していきます。

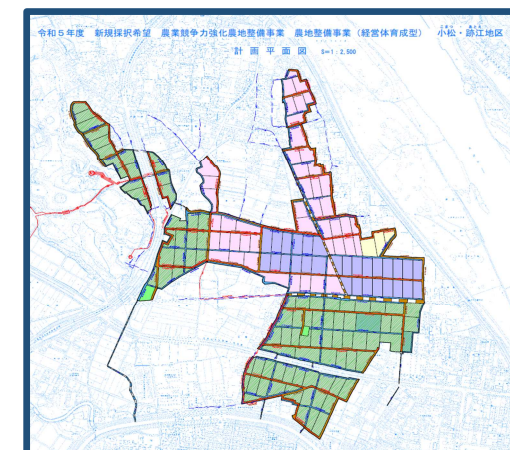
■ 小松・跡江地区での取組

同地区では、関係者の皆さんの総意に基づき、令和5年度に事業化が決定しました。

現在は、工事前の準備として、役員を中心に、換地の配分や評価の基準について話し合いを進めているところです。担い手への農地の集積・集約化により持続可能な地域農業を確立するための事業の展開が期待されます。



換地委員会での話し合いの様子



※事業申請時の計画平面図



川崎 和久 換地委員長

小松・跡江地区では、加圧ポンプや水路などの用排水施設の老朽化や、高齢化に伴う農地の担い手不足といった長年の問題があります。

基盤整備を行うことで、水資源の安定供給をはじめ、担い手が耕作しやすい環境を整備し、将来的には、大区画化した農地で、大規模な経営ができるような組織をつくりたいと考えています。

基盤整備事業に取り組むことで、農地の集積・集約化、作業効率の向上が期待できます。

小松・跡江地区では、農地の区画が小さく、現在の基幹作物は水稻や飼料となっています。将来、農地が大区画化されれば、露地野菜の栽培など大型機械の使用が可能となり、農地の利用率の向上が期待されます。

50年後の地域の農業のあり方を見据え、計画の段階から、地域全体でしっかりと議論し考えていきます。



徳地 豊 農業委員

2 遊休農地の非農地判断を実施しました

農業委員会では、毎年、法に基づき農地の利用状況を調査しています。
調査の結果、雑木が生い茂るなど、農地として再生利用が困難なもののうち、農振農用地制度や土地改良事業に支障がない場合には、農地以外の利用を促すため「非農地判断」の手続きを行い、その旨を所有者あてに通知しました。

非農地判断の対象地は、農地としての取扱いはいたしませんので、農地法の規制を受けることはありません。

「非農地通知書」を受け取られた方は、法務局で地目変更の手続きをお願いします。
手続きの詳細は通知書に同封しています。ご自身で手続きする場合、手数料はかかりません。

3 遊休農地の解消に向けた優良事例を紹介します

青島地区の市民グループ「青島ファーマーズクラブ」は遊休化した農地を活用して、蜜源用のレンゲを栽培することで地域の活性化に取り組んでいます。

活動の概要

同クラブ会長の長友悦子氏と、養蜂業を営む岡みのり氏は、長年、受け継がれてきた地域の農地が管理されなくなり、雑草が生い茂るなどして、次第に増加する遊休農地をどうにか解消したいとの思いから、国の事業を活用して、青島地区内（折生迫）の遊休農地、約60aについて、地元の方とも協力して草刈りなどの整備を行い、蜜源用のレンゲやソバの栽培をしています。

それまで、遊休化していた農地に、季節ごとの花が咲き、ミツバチが飛び交うようになったことで、景観の美化にも繋がり、地元の方からも大変好評なようです。また、レンゲの種まきや、ソバの収穫などの作業を地域一体となって取り組むことで、住民同士の交流や、農業への関心や地域への愛着にもつながることが期待されます。

今後は、地元の小中学校とも連携して、地域全体による協働での作業を計画しているそうです。また、将来は、収穫してできた、そば粉等を活用した商品開発など、地域の活性化への貢献も期待されます。

管理前



管理後



レンゲ畑に生まれ変わった農地

活動参加者のコメント



長友 清嗣

農地利用最適化推進委員

地域の農地を守りたいという会長の思いに共感し、遊休農地の草刈りや、耕うん・整地等の作業に協力しました。また、種まきから収穫までの栽培の手順や、農地の貸し借りの手続きについてのアドバイスも行っています。

鳥獣害や人手不足など、まだまだ課題はありますが、遊休農地の解消に加え、地域活性化にも繋がるととても素晴らしい活動ですので、これからも委員として全力でサポートしていきたいと思っています。

4 農業研修生と顔合わせ会を実施しました

令和6年9月2日（月）に、自営就農を目指す農業研修生と農業委員の顔合わせを行いました。集まった研修生は14名で、いずれも市内での就農を希望し、ジェイエイファームみやざき中央、みやざき農業実践塾（高鍋町）などで研修に励まれています。

この顔合わせ会は、就農予定地の選定をはじめ、就農開始に必要な手続き、経営者としての心構えなど、研修生の具体的な相談に答え、スムーズな経営開始につなげることを目的として、当委員会が毎年開催しているものです。

研修生の皆さんは経歴も年齢も様々ですが、農業に対する思いは真剣です。はじめに、それぞれに自己紹介をしてもらい、就農を希望する地域ごとのグループに分かれ、農地や経営、栽培に関して相談や情報交換を行いました。また、お互いに連絡先を教えあうなど、今後の継続的なネットワークづくりにもつながる、実りあるものになりました。



自己紹介の様子
（奥：研修生 手前：農業委員）



相談の様子
（左：農業委員 右：研修生）

5 みやざき就農“応援”相談会2024が開催されました

令和6年11月24日（日）に、J A・A Z M（アズム）ホールにおいて、「みやざき就農応援相談会2024」が開催され、当委員会から農業委員2名が相談員として参加しました。

この相談会は、県内での就農を希望する方や、農業に興味のある方などを対象として、新規就農者の確保につなげることを目的に、県内の関係機関で構成する宮崎県新規就農相談センターが、毎年開催しています。

宮崎市とJ A宮崎中央地区本部が共同で設置したブースには、来場者67名（前年59名）のうち16名が訪れ、就農に関する質問や相談に対応しました。相談者の多くは、農業についての漠然としたイメージをより具体的なものにできたようです。



会場内の『宮崎市・J A』ブース

中村 和寛 農業委員



農業に興味がある方、就農するための手順が分からない方が数多く参加されていました。相談会では、県・市町村・J Aなど農業にかかわる幅広い関係機関・団体の担当者が揃い、就農地に関することはもちろん、補助事業や制度資金、研修先など多岐にわたる相談内容にその場で対応することができました。相談先が分からなかったり、様々な不安を抱える方にとって、大変有益な相談会になったと感じています。

蛸原 安徳 農業委員



就農に関して、県内の市町村が一堂に会する形式は、相談者にとって地域を限定せず情報収集できる貴重な機会となりました。また会場には関連のパンフレットも豊富に用意されており、就農準備に必要な情報を一度にまとめて入手できるようになっていました。私自身は、農地の取得を検討されている相談者に対して、具体的な手続きなどの手順や注意点などについてアドバイスしました。